



特集 すいよう

ガザ保健当局は9月半ば、8月末までに軍事侵襲で殺害された人のうち身元が確認できた住民3万4344人の名簿を発表しました。過半数が女性や子どもです。649人ある名簿の最初の14人は、1歳未満の子ども710人で埋まっています。ハマスの奇襲は無差別のテロ行為であり、許されません。しかし受けた被害とは釣り合い

昨年10月にイスラム組織ハマスによる奇襲を受けたイスラエルがパレスチナのガザ地区への軍事侵襲を始めてから7日で1年になります。

な規模の報復であり、民間人を無差別に殺害することは国際法や国際人道法に違反しています。国連や人道支援団体の関係者はガザに安全な場所はないと語ります。国連人道問題調整事務所（OCHA）によると、9月下旬時点でイスラエル軍はガザのほぼ全域で軍事作戦を行ったり住民に退避命令を出したりしています。人道支援に使える道路も限られています。（地図）イスラエルの空行を許している最大の理由は米政府の姿勢にあります。バイデン政権は対イスラエル武器支援を続けてい

ます。国連安保理では拒否権を行使して停戦決議案を何度も葬り去りました。ロシアのウクライナ侵略を非難する一方でイスラエルを擁護するダブルスタンダード（二重基準）も批判されています。一方で、国連総会（193カ国）は昨年12月に約8割の国の賛成で停戦を求める決議を採択。国際司法裁判所もイスラエルに対してジェノサイド（集団殺害）防止の措置を取るよう命令を出すなど、国際社会はイスラエルと米国へ批判を強めています。（別項の年表）（島田峰隆）

イスラエルに批判を強める国際社会

日付	出来事
[2023年]	
10月7日	イスラム組織ハマスがイスラエルを奇襲。イスラエルが報復攻撃開始
10月27日	国連総会が「人道的休戦」決議を採択。121カ国が賛成
12月12日	国連総会が「即時の人道的停戦」決議を採択。153カ国（加盟国の約8割）が賛成。米同盟国で10月の決議時から態度変更した国も
[2024年]	
1月26日	国際司法裁判所（ICJ）がイスラエルに対しガザでのジェノサイド（集団殺害）防止へあらゆる措置を取るよう命令
3月25日	国連安保理が即時停戦を求める決議を採択。昨年から拒否権を行使してきた米国も、国際世論を受けて反対できず棄権
5月10日	国連総会がパレスチナの国連加盟を支持する決議を採択。143カ国が賛成。反対はイスラエルや米国など9カ国だけ
5月20日	国際刑事裁判所（ICC）のカーン主任検察官が戦争犯罪などの疑いでイスラエルのネタニヤフ首相とガラント国防相、ハマスの指導者の逮捕状を請求
5月22日	アイルランド、スペイン、ノルウェーの3カ国がパレスチナを国家として承認すると発表。5～6月に国家承認する国が相次ぐ
5月24日	国際司法裁判所がイスラエルに対しガザ南部ラファでの軍事攻撃の即時中止を命じる暫定措置
7月19日	国際司法裁判所がイスラエルによるヨルダン川西岸、ガザ、東エルサレムの占領を国際法違反と判断する勧告的意見。イスラエルは「違法な駐留をできる限り速やかに終わらせる義務を負う」と指摘
9月18日	国連総会がイスラエルに対し1年以内にパレスチナ占領を終わらせるよう求める決議を採択。124カ国が賛成



（9月25日現在。OCHAの発表資料から作成）

ガザに安全な場所がない

イスラエルの軍事侵襲1年

〈ガザの人道状況〉

約4万1500人が死亡

190万人が避難民に

避難所のスペース1人につき1.5平方メートル

62万5000人の子どもが学べない状況

約9万6000人が負傷

228人の国連職員が犠牲に

居住用建物の6割以上が損壊

（9月25日現在。国連の発表から作成）



イスラエル軍の攻撃を受けた学校で被害状況を調べたパレスチナ人（9月22日、ガザ市、ロイター）